

## 中間報告でのQ&A

Q. 江北町として教育水準をどの程度まで高めていくのでしょうか。

A. どういった子どもたちを育てたいかは、基本構想以降に合意が得られれば、今後決めていく事項となります。

Q. 義務教育学校化することで何らかの不具合があると思います。デメリット面も整理し、それに対する解決策を見出しておく必要があります。

A. 義務教育学校の先進地視察（大町町、多久市2校、福岡県香春町、奈良県王寺町）をする中で、デメリットについても聞き取りをさせていただきました。

どの学校でも教職員の管理職が忙しくなるという点を挙げられています。教職員組織が大きくなるため、情報伝達や会議等に工夫が必要になると考えています。

また、開校準備段階で、グラウンドが一部利用できなくなったり、安全対策が必要になる等が考えられます。

今後も説明会や広報等を通し、情報を伝えていきたいと考えています。

Q. 義務教育学校となると800人規模の学校となりますが、それであってもメリットがあると考えられているのでしょうか。

A. 全国的にみても同規模の義務教育学校は多数あり、800人規模の学校であることが、子どもたちにとっての義務教育学校化のメリットを喪失するとは考えていません。

江北町は小中学校が1校ずつであり、平成22年から小中連携教育を始め、令和元年度には学校目標を同一のものにして教育の一貫性を持たせ、小中一貫校に近い実態で運用しています。

今回義務教育学校化を図ることで、1年生から9年生までの連続性のある支援や施設整備が、教育環境の向上につながると考えています。

## 中間報告でのQ&A

Q. 「老朽化」×「新時代」とありますが、老朽化に伴い学校を新設したいという風に聞こえます。先生たちの現場の声を聴いた方がいいと思います。

A. 確かに、老朽化は一つのきっかけでありました。これまでの学校変遷や他校の実態をみても、40年程度で校舎の建替えや長寿命化をしている実態があります。

しかし、現在は子どもたちを取り巻く環境の変化が激しく、ハードをメインで考えるべきではないとして、教育的視点でより良い教育環境とするために検討を重ねてきました。その結果として、施設一体型の義務教育学校化を考えています。

今後も、学校や現場の声を取り入れながら教育的視点でどのような学校が必要か検討していきます。

Q. パブリックコメントは今後どのように活用していくのでしょうか。

A. 基本構想は「9年間でどのような子どもを育てるか」の内容や児童生徒数を加味して、普通教室数等を盛り込みます。これに加え、学校機能以外に防災機能やコミュニティ機能等の項目を盛り込むため、今回パブリックコメントを募集した内容を取り入れていきたいと考えています。

Q. 今後も町民の声を聞く場を設けられるのでしょうか。

A. 今後も説明会やパブリックコメントなどで場を設定してきます。

Q. 義務教育学校となることで、教員免許はどのようになるのでしょうか。

A. 教員免許状については、小学校及び中学校教諭の免許状の両方を併有することを原則としつつ、当分の間は、小学校及び中学校教諭の免許状のどちらかを持っていれば、それぞれ義務教育学校の前期課程又は後期課程の主管教諭、指導教諭、教諭又は講師となることができます。

## 中間報告でのQ&A

Q. 小学部の先生が部活動の指導ができるようになるのでしょうか。

A. 可能になります。小学部の児童が部活動への参加も可能です。（中体連組織の大会には出場できない等の制約があります）今後の検討事項となります。

Q. PTA・育友会の関わり合いはどうなるのでしょうか。

A. 義務教育学校先進校の取組みをみると、現状維持をされている学校や、PTAと育友会の組織を一本化したり、合同の共同組織を新たに設けられている学校等様々です。詳細については、今後の検討事項となります。

Q. リーダーシップを養う事への懸念があるのではないのでしょうか。

A. 義務教育学校となることのメリットが柔軟な対応が出来る事です。例えば、6年生で「卒業式」がなくなりますが、その代替の「前期課程の修了式」や7年生の「立志式」など、節目を設定することも考えられます。児童会・生徒会もこれまで通りにすることも出来れば、一つの組織にすることも出来ます。先進事例として、4年生で児童会を運営されているケースもあります。詳細については、今後の検討事項となります。